

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本製箔株式会社
【英訳名】	NIPPON FOIL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野口 泰秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京 03 - 5212 - 1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理部長 中村 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京 03 - 5212 - 1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理部長 中村 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第116期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	7,409,218	29,185,198
経常利益(千円)	315,329	1,030,199
四半期(当期)純利益(千円)	163,930	591,691
純資産額(千円)	6,512,743	6,395,895
総資産額(千円)	23,086,617	22,967,732
1株当たり純資産額(円)	269.49	265.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.84	24.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	28.0	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,553	529,712
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,665	234,303
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,619	401,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,674,581	1,669,793
従業員数(人)	396	395

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	396
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	232
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
アルミ箔事業(千円)	6,218,587
特殊箔事業(千円)	1,389,604
合計(千円)	7,608,191

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
アルミ箔事業	6,448,319	2,176,187
特殊箔事業	1,413,342	364,220
合計	7,861,661	2,540,407

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
アルミ箔事業(千円)	5,992,681
特殊箔事業(千円)	1,416,537
合計(千円)	7,409,218

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
福田金属箔粉工業株	889,408	12.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、設備投資は底堅いものの、相次ぐ値上げなどを背景に個人消費は伸び悩み、また、サブプライムローンの問題、原油高の影響等もあり景気減速に追い討ちをかける状況となりつつあります。

当社グループは、このような環境の中で得意分野の強化、新製品拡大、不採算製品のカット、更なるコストダウン等により収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は74億9百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2億86百万円（同30.3%増）、経常利益3億15百万円（同41.6%増）、四半期純利益は1億63百万円（同87.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アルミ箔事業

アルミ箔事業につきましては、売上高は、59億92百万円（同1.3%増）となりました。
営業利益は、1億27百万円（同9.6%増）となりました。

特殊箔事業

特殊箔事業につきましては、売上高は、14億16百万円（同22.8%増）となりました。
営業利益は、1億58百万円（同53.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、16億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、2億72百万円の収入（前年同期比49.0%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3億9百万円、減価償却費1億42百万円、仕入債務の増加3億58百万円等を源泉とした収入が、売上債権の増加98百万円、法人税等の支払額3億32百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、80百万円の支出（前年同期比42.1%減）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出3百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、1億95百万円の支出（前年同期比80.5%増）となりました。これは、長期借入金の返済1億50百万円、配当金の支払額49百万円等の支出によるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	24,000,000	24,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	24,000	-	1,924,000	-	11,634

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,915,000	23,915	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	24,000,000	-	-
総株主の議決権	-	23,915	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本製箔株式会社	東京都千代田区五番町6番地2	20,000	-	20,000	0.08
計	-	20,000	-	20,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	196	205	248
最低（円）	161	178	181

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,581	1,689,793
受取手形及び売掛金	7,900,261	7,802,160
商品及び製品	2,310,965	2,153,011
半製品	824,214	858,793
原材料	546,731	527,333
その他	443,432	444,634
貸倒引当金	53,452	52,992
流動資産合計	13,666,735	13,422,733
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,591,929	4,591,929
その他	1 2,879,370	1 2,974,666
有形固定資産合計	7,471,300	7,566,596
無形固定資産	11,087	11,087
投資その他の資産	2 1,937,494	2 1,967,315
固定資産合計	9,419,882	9,544,999
資産合計	23,086,617	22,967,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,354,117	7,995,664
短期借入金	2,884,476	2,949,006
未払法人税等	41,100	325,320
賞与引当金	128,933	198,672
その他	753,458	517,350
流動負債合計	12,162,085	11,986,014
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	417,619	498,168
退職給付引当金	2,319,541	2,393,924
再評価に係る繰延税金負債	1,608,154	1,608,154
環境対策引当金	11,956	11,956
役員退職慰労引当金	33,152	57,875
その他	16,365	10,743
固定負債合計	4,411,787	4,585,821
負債合計	16,573,873	16,571,836

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,000	1,924,000
資本剰余金	11,634	11,634
利益剰余金	2,180,680	2,088,434
自己株式	3,851	3,851
株主資本合計	4,112,464	4,020,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,781	7,572
土地再評価差額金	2,344,055	2,344,055
評価・換算差額等合計	2,349,837	2,336,482
少数株主持分	50,442	39,194
純資産合計	6,512,743	6,395,895
負債純資産合計	23,086,617	22,967,732

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	7,409,218
売上原価	6,371,055
売上総利益	1,038,163
販売費及び一般管理費	751,699
営業利益	286,464
営業外収益	
受取利息	1,299
受取配当金	7,187
為替差益	25,928
その他	20,869
営業外収益合計	55,285
営業外費用	
支払利息	21,587
その他	4,832
営業外費用合計	26,420
経常利益	315,329
特別損失	
投資有価証券評価損	5,845
特別損失合計	5,845
税金等調整前四半期純利益	309,483
法人税、住民税及び事業税	47,853
法人税等調整額	84,998
法人税等合計	132,851
少数株主利益	12,701
四半期純利益	163,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	309,483
減価償却費	142,215
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,383
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	460
賞与引当金の増減額(は減少)	69,739
受取利息及び受取配当金	8,487
支払利息	21,587
為替差損益(は益)	8,519
投資有価証券評価損益(は益)	5,845
売上債権の増減額(は増加)	98,101
たな卸資産の増減額(は増加)	142,773
仕入債務の増減額(は減少)	358,452
未払消費税等の増減額(は減少)	60,420
その他	260,967
小計	611,864
利息及び配当金の受取額	8,487
利息の支払額	15,724
法人税等の支払額	332,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	3,055
有形固定資産の取得による支出	77,770
その他	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,170
長期借入金の返済による支出	150,249
配当金の支払額	49,340
少数株主への配当金の支払額	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,674,581

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産については、従来、製品、半製品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品、半製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これらによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～14年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,885千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所にて記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,603,936千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,485,889千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,950千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,950千円
3 受取手形割引高は645,474千円です。	3 受取手形割引高は551,840千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃・倉庫料 188,606千円
退職給付費用 17,413千円
給料及び諸手当 204,802千円
賞与引当金繰入額 48,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金 1,694,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 1,674,581千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,448株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(議決)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主 総会	普通株式	71,938	3	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	5,992,681	1,416,537	7,409,218	-	7,409,218
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,992,681	1,416,537	7,409,218	-	7,409,218
営業利益	127,836	158,627	286,464	-	286,464

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等)
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等)

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~14年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。

これにより、「アルミ箔事業」で14,957千円、「特殊箔事業」で2,928千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
 記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
 記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.49円	1株当たり純資産額	265.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	163,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,930
期中平均株式数(千株)	23,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
 記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本製箔株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。